

復旧・復興事業予算の総額確保と実態に即した 財政支援策等に関する要望

要望の要旨

当市においては、鋭意、復興事業の加速化を進めているところですが、今後はハード事業に加え、コミュニティの再生など新たなまちづくりの諸課題への対応が重要となることから、被災規模や地域の実情に応じた復興まちづくりを実現するため、復興交付金の柔軟な運用を図るとともに、災害復旧事業並びに震災復興事業に係る震災復興特別交付税等の地方財政措置について、復興事業が完了するまでの間、継続的な措置を講じるよう要望します。

要望の理由

ハード事業については、復興・創生期間内の完了に向けて全力を尽くしておりますが、今後、やむを得ない事情により、期間内での完了が危惧される事業が見受けられることから、こうした事業が制度や財源等の措置がなされずに、未完了・未執行のまま放置されることのないよう、事業の繰越等、復興予算の弾力的な運用について早期に明確にす

るよう要望します。

また、災害復旧事業等、復旧・復興に不可欠な事業がやむを得ない事情により、復興・創生期間後にわたって行われる場合において、東日本大震災による甚大な被災状況とせい弱な財政力等の事情を十分に考慮いただき、特例的な財政支援が継続されるとともに、確実な予算措置が講じられるよう要望します。